

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,858人 32,823人 -9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	426.40km <sup>2</sup> 70人	25.3.31	30,123人	29,948人	区 分	22年国調	17年国調	17	2049				
		増 減 率		-1.6%	24.3.31	30,599人	30,599人	第1次	1,902 14.4	2,625 16.4	石川県	輪島市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,480 26.3	4,678 29.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	7,842 59.3	8,703 54.2	歳入総額		22,663,446	22,636,403		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況		歳出総額		22,200,102	21,406,642		
地方税	2,706,014	11.9	2,567,883	21.2	普 通 税	2,540,754	93.9	137,993	旧新産	×	歳入歳出差引		463,344	1,229,761		
地方譲与税	177,056	0.8	177,056	1.5	法 定 普 通 税	2,540,754	93.9	137,993	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		196,971	322,083		
利子割交付金	9,276	0.0	9,276	0.1	市 町 村 民 税	994,232	36.7	25,284	低開発	×	実質収支		266,373	907,678		
配当割交付金	4,127	0.0	4,127	0.0	個 人 均 等 割	37,272	1.4	-	旧産炭	×	単年度収支		-641,305	-125,318		
株式等譲渡所得割交付金	1,328	0.0	1,328	0.0	所 得 割	811,741	30.0	-	山振	×	積立金		4,159	3,883		
地方消費税交付金	271,421	1.2	271,421	2.2	法 人 均 等 割	71,350	2.6	13,196	過疎	×	繰上償還金		900,270	227,077		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	73,869	2.7	12,088	首都	×	積立金取崩し額		300,000	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,287,407	47.6	112,709	近畿	×	実質単年度収支		-36,876	105,642		
自動車取得税交付金	52,889	0.2	52,889	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,270,885	47.0	112,709	中 部	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	62,321	2.3	-	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員		319	973,588	3,052	
地方特例交付金	5,406	0.0	5,406	0.0	市 町 村 た ば こ 税	196,794	7.3	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	10,408,275	45.9	8,992,510	74.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員		30	87,420	2,914	
普通交付税	8,992,510	39.7	8,992,510	74.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過	×	教育公務員		-	-	-	
特別交付税	1,415,763	6.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			臨時職員		-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目 的 税	165,260	6.1	-			員 等 合 計		319	973,588	3,052	
(一般財源計)	13,635,792	60.2	12,081,896	99.5	法 定 目 的 税	165,260	6.1	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
交通安全対策特別交付金	4,847	0.0	4,847	0.0	入 湯 税	27,129	1.0	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	9,000	
分担金・負担金	193,427	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,500	
使用料	484,388	2.1	-	-	都 市 計 画 税	138,131	5.1	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	19.04.01	6,400	
手数料	77,132	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.02.01	4,750	
国庫支出金	2,265,133	10.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.02.01	4,000
国庫提供交付金	11,948	0.1	11,948	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	19.04.01	3,800
特別区財調交付金	1,639,470	7.2	-	-	合 計	2,706,014	100.0	137,993	伝 染 病	×	そ の 他					
都道府県支出金	70,941	0.3	38,082	0.3												
財産収入	7,815	0.0	-	-												
繰入金	403,907	1.8	-	-												
繰越金	629,761	2.8	-	-												
繰上収入	303,185	1.3	3,801	0.0												
地方債	2,935,700	13.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	689,300	3.0	-	-												
歳入合計	22,663,446	100.0	12,140,574	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,377,187	2,556,591			
人件費	2,758,120	12.4	2,568,409	2,114,361	16.5	議 会 費	230,443	1.0	-	230,443	基 準 財 政 需 要 額	10,768,829	10,672,636			
うち職員給	1,659,348	7.5	1,487,300	-	-	総 務 費	2,172,066	9.8	53,675	1,667,382	標 準 税 収 入 額 等	3,019,074	3,239,605			
扶助費	2,181,924	9.8	798,944	796,530	6.2	民 生 費	4,610,949	20.8	389,528	2,479,390	標 準 財 政 規 模	12,700,937	12,567,526			
公債費	5,194,610	23.4	4,878,026	3,979,422	31.0	衛 生 費	2,477,228	11.2	180,124	1,845,798	財 政 力 指 数	0.23	0.24			
元金	4,678,572	21.1	4,365,357	3,470,514	27.1	労 働 費	72,557	0.3	-	19,072	実 質 収 支 比 率(%)	2.1	7.2			
元利子	516,038	2.3	512,669	508,908	4.0	農 林 水 産 業 費	827,520	3.7	319,543	375,716	公 債 費 負 担 比 率(%)	32.1	26.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	620,469	2.8	10,896	359,593	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義務的経費計)	10,134,654	45.7	8,245,379	6,890,313	53.7	土 木 費	3,285,225	14.8	2,354,634	1,062,139	実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
物件費	2,314,405	10.4	1,605,577	1,439,715	11.2	消 防 費	748,576	3.4	77,929	594,683	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
維持補修費	178,842	0.8	152,890	152,890	1.2	教 育 費	1,659,769	7.5	343,828	1,288,039	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.2	16.0			
補助費等	3,416,291	15.4	2,370,654	2,103,932	16.4	災 害 復 旧 費	300,690	1.4	-	17,282	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.2	16.0			
うち一部事務組合負担金	1,303,498	5.9	856,922	806,025	6.3	公 債 費	5,194,610	23.4	-	4,878,026	将 来 負 担 比 率(%)	151.7	173.4			
繰出金	2,061,614	9.3	1,818,406	1,575,789	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	2,994,553	2,790,394			
積立金	38,349	0.2	30,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 償	260,362	260,034			
投資・出資金・貸付金	25,100	0.1	2,331	2,331	0.0	歳 出 合 計	22,200,102	100.0	3,730,157	14,817,563	現 在 高	2,183,230	2,153,274			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,932,724	13.2	-	-	地 方 債 現 在 高	36,322,547	38,065,419			
投資的経費	4,030,847	18.2	592,326	592,326	4.4	合 計	2,932,724	13.2	-	-	(債務負担行為額)	828,324	310,262			
うち人件費	84,958	0.4	49,912	49,912	0.4	下 水 道	631,213	2.2	-	-	物 件 等 購 入	-	-			
普通建設事業費	3,730,157	16.8	575,044	575,044	4.4	病 院	542,757	1.9	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-			
うち補助	2,845,639	12.8	120,556	120,556	1.0	上 水 道	328,353	1.2	-	-	そ の 他	25,662	28,489			
うち単独	697,543	3.1	438,432	438,432	3.1	工 業 用 水 道	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
災害復旧事業費	300,690	1.4	17,282	17,282	0.1	国 民 健 康 保 険	272,064	1.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	215,817	215,685			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	1,158,337	4.3	-	-	徴 収 率 (%)	96.8	79.0			
歳出合計	22,200,102	100.0	14,817,563	14,817,563	66.8						合 計	96.4	80.0			
											市 町 村 民 税	98.1	89.5			
											純 固 定 資 産 税	95.3	71.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。